

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆さま向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00 ~ 17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告  
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞に掲載致します。

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

# 第57期 報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

## Top Interview

3カ年の中期経営計画の初年度は確かな手応えを実感  
当社らしさを発揮する高付加価値・高収益事業の育成  
を進めます

## Topics

沖縄県豊見城市が当社の「防災情報システム」を採用  
災害に強く安心して住めるまちづくりに貢献



代表取締役社長 黒田 哲夫

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第57期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

第57期は黒字を継続し、また、中期経営計画の初年度として定めた経営目標を上回る実績で着地することができるなど、非常に手応えを感じることができた一年となりました。第58期は中期経営計画の達成に向け、より重要度を増す期となります。社員一丸となって着実な成果を積み上げ、前進してまいります。

株主様への還元といたしまして、当期も前期に引き続き、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 3 力年の中期経営計画の初年度は確かな手応えを実感 当社らしさを発揮する高付加価値・高収益事業の育成を進めます

### Q1 第57期の業績の概況と評価をお聞かせください。

当期の国内経済は、総じて、緩やかな回復傾向が見られましたが、少子化や製造業のグローバル化に歯止めがかからないなか、当社が事業領域としているお取引先の事業環境は厳しい状況が続いております。こうした状況下、「高

収益案件の受注、新たな顧客創造」「高付加価値・差別化の創造」をテーマに、黒字継続を最優先課題として、また中期経営計画の初年度ということもあり、確実な計画達成を第一義に考え、緊張感を持って事業に取り組みました。

その結果、第57期の連結業績は、連結売上高は78億1千5百万円(前期比9.7%減)となりました。損益面では、営業利益は1億6千4百万円(前期比28.0%減)、経常利益は1億6千8百万円(前期比13.1%減)、当期純利益は1億6千4百

万円(前期比6.6%減)と計画を上回って着地することができました。

セグメント別では、システムソリューションと電子部品及び機器は順調に推移し、計画以上の黒字を達成致しました。特に高粗利の工業用特殊接着剤で新顧客を数多く開拓し前期比140%超となる売上高を確保したほか、新設の防災情報システム営業部が自社開発の「緊急速報メール配信システム」を新たに24の自治体へ販売するなど、高収益・新規顧客創造に大きく貢献し、会社全体で前年比2ポイントの粗利率改善を果たしました。また、海外子会社も計画以上の成果を出し、連結決算に貢献する結果となりました。市場環境が業績を後押しするような状況ではなかったなか、中期経営計画の初年度を首尾よく終えられたことは一定の評価に値するのではないかと考えております。

### Q2 中期経営計画における重点課題の進捗状況について教えてください。

#### ■ ネットワークソリューション

##### 防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大

事業の第4の柱へと育成を目指す防災では、当社の強みとする長距離無線LANを絡めた「防災情報システム **Topics**」を沖縄県豊見城市に納めました。尾鷲市、江東区に続き、3つ目の大きな案件を成功させたことで、他自治体から高い注目を集めており、今後は増加する提案依頼に、実績例を横展開しながら応えてまいります。第57期は「緊急速報メール配信システム」が大きな成果を上げましたが、新たに開発した「音声メールシステム」\*1への引き合いも順調で、第58期はこのサービスを中心に導入数を拡大してまいります。

映像では、CATV向け映像配信会社の設備更新の動きが出てきており、新しい流れが生まれつつあります。また

より高度な映像技術への対応として、4K・8Kテレビなど次世代を牽引する先進技術の準備も進めております。

通信分野では、長距離無線LANの新しい販売パートナーが加わったほか、短距離高速無線LAN、地上系ネットワークアダプター、高速ファイル転送ソフトなども取り揃え、多目的・多様な要求に応える準備も進んでおります。

\*1. 防災無線の緊急情報をスマートフォンで良質な音声で再聴を可能とするサービス

#### ■ システムソリューション

##### 付加価値増大による競争力の強化

文教向け高付加価値ソリューションが順調に拡大しております。中でも入試・教務系システム「キャンパスマジック」の導入校が第57期には10校増え、第58期も13~14校を狙えるまでに成長してきました。専門的な細やかなフォローを要する領域のため、専属チームを育成し、全国展開へと組織的に活動できる体制整備に努めております。

民間向けでは、日進月歩を続けるwebビジネスの領域に非常に多くの可能性があり、もはやここを避けて通ることはできません。当社では、O2O(オンライン・ツー・オフライン)のさらなる拡大系ともいえるオムニチャネル\*2に対し、新材材「hybris オムニチャネルソリューション」の展開を強化しております。非常に反響がよく、納品も始まっており、今後さらに期待が高まる状況です。

\*2. EC・通販・実店舗などの販売経路を連携し、どこで買ったのかを意識させない新しい買い物のスタイルを生み出す取り組み

#### ■ 電子部品及び機器

##### 専門性強化とビジネス領域の拡大

2つのグループに同じ技術を用いた業務が重複していたことから、さらなる専門性強化に向け、第58期より部門内を再編しました。今後は、分野・ジャンルごとに専門性を高める組織とし、関連商材を取り込みながらビジネス領域



の拡大を図ってまいります。

また、リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドの顧客が製造している製品(太陽電池搭載のLEDライト)を当社が展開する防災プロジェクトに活用するためのサンプル評価を始めております。シナジーを創造しながら、新しいビジネス領域の拡大を図ってまいります。特殊部材では、既存顧客で重宝されると考えられる放熱グリースの取り扱いを開始致します。今後も特徴ある商材のラインアップを拡充しながら、販売強化を図ってまいります。

■社員満足度の向上

社員満足がお客様満足、業績向上に繋がり、株主様への還元へとよい循環を作る源泉になるとの考えから、社員満足度の向上に取り組んでおります。第58期は、社員からの希望・要請をもとに、本社備品の入れ替え、夏季休暇制度の導入、スポーツ施設との会社契約などを実施致します。また4月には、2回目となる観桜会を実施し、80名強の社員が集まりました。本来の理経らしさ、理経の強みである「公平・公正に、明るく楽しく元気のよい会社に」が取り戻され、確実に社員の士気、一体感が増してきたと実感しております。



Q3 今後の成長戦略と重点取り組みについてお聞かせください。

今後も当社の強みである、大手システムインテグレーターが手を出せない領域、当社だからこそできる中小規模案件に絞り込みをかけ、最先端の機器と創業58年来積み重ねてきた技術力やノウハウを組み合わせ、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供していくという基本戦略のもと、事業の深耕・拡大を目指してまいります。

これからの世の中の変化を先取りし、当社の技術力に裏付けされたビジネス領域の中で、絶えず最先端・高機能商材を発掘していくことが最も重要なテーマとなってきます。そこで3~5年後を見据えて動ける体制の構築に向け、従来、企画開発部に置いていた新規開発グループを第58期より、技術集団である技術開発部へと組み込み、独自ソリューションの開発、関連ソリューションの発掘を本格化させてまいります。

また、取扱商材の大半を海外から調達しており、さらなる成長を目指すには人材のグローバル対応が必要です。研修やセミナー、展示会などへの参加を積極的に促し、第57期も延べ34名が海外のメーカー研修、展示会などに参加しました。自ら必要性を感じ、学びたいという欲求を示してもらうこと、それに応えることはモチベーションの向上に直結するため、今後も継続してまいります。

中期経営計画2年目を迎える第58期は、計画を遂行するにあたり、最も重要な一年となります。慎重に足元を確認しながら実直に取り組みを遂行し、黒字継続、計画達成を目指します。今後も自社の規模感、ユニークさを活かしながら、新規領域を拡大、新規顧客の開拓を進め、着実な成長を意図してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

沖縄県豊見城市が当社の「防災情報システム」を採用 災害に強く安心して住めるまちづくりに貢献

当社は、沖縄県豊見城(とみぐすく)市役所(市長: 宜保 晴毅)に、当社がシステム設計をした長距離無線LANを基盤とする「防災情報システム」を納入致しました。

■導入背景

豊見城市は沖縄本島南部に位置し、那覇空港及び那覇市に隣接する人口6万人余りを擁する都市です。交通アクセスに優れた地域特性と顕著な人口増加で、近年着実な都市成長を続けています。都市基盤の整備を進めるなかで、防災・減災を重要視し東日本大震災の教訓を踏まえ、平成24年度から豊見城市防災情報通信設備の整備が開始されました。

当社がシステム設計・提案した「防災情報システム」は、市役所、消防本部と公民館、小・中学校、幼稚園、保育園などの避難所を結ぶ無線ネットワークを構築し市民や観光客への災害情報伝達手段の多様化・重層化を図るものです。特に災害に強い長距離無線LANによる基盤の構築が評価され、今回の採用に至りました。

■システム概要

豊見城市「防災情報システム」では、長距離無線LANを基盤とした、市内をカバーする公衆網に依存しない自営ネットワークを構築しました。

これまで豊見城市では、デジタル防災行政無線及び広報車による防災・行政情報の発信を行ってまいりました。今回整備した「防災情報システム」では通信手段の強化を図り、公共施設、小・中学校、幼稚園、保育園等の放送拠点の拡充、映像による災害情報の取得、Jアラートからの災害情報や市発信の避難指示を防災無線や携帯電話メール等へ一斉配信します。さらに電話やWeb、メールから防災情報の聞き直しなどを可能とし、災害に強いシステムを構築しました。

■特長

1. IP音声告知システム(放送システムの拡充)

防災行政無線の補完として、IP音声告知システムが既設の公民館や自治会集会所、小・中学校、幼稚園、保育園にある屋外スピーカー、さらに新設された屋外スピーカー計104箇所に接続され、これらの拠点との通信には長距離無線LANが使われます。

2. 沿岸部監視カメラシステム

主に市内沿岸部7か所に監視カメラを設置し、長距離無線LANで市役所の総務課と消防本部に接続しています。カメラを遠隔で

操作し、現地の映像をモニターすることが可能です。

3. 指揮広報車

電波の強い方向に自動で方向調整する長距離無線LANアンテナ子局を指揮広報車に搭載し、移動先からの一斉放送、IP電話での通話、現地の映像を確認することが可能です。

4. Wi-Fiホットスポット

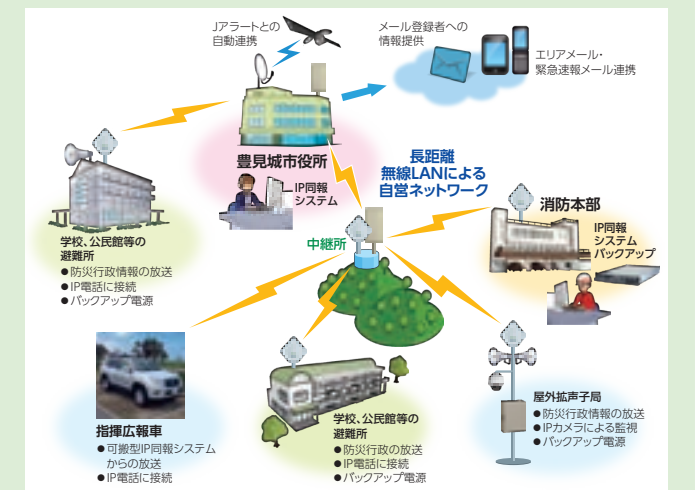
道の駅 豊崎にWi-Fiホットスポットを設置し、スマートフォンやタブレット等からのアクセスを可能にしました。災害時に市役所からホームページを通じて発信される防災情報をWi-Fiを通じて受信することが可能です。

5. IP電話システム

災害時に避難所となる公民館や自治会集会所、小・中学校、幼稚園、保育園と市役所・消防本部をIP電話で接続しました。自営ネットワークの利用により公衆網が繋がらない時にも円滑な連絡が可能です。

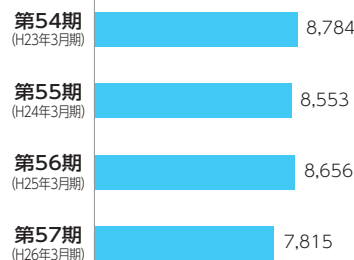
6. Jアラート自動連携

Jアラート情報が発表されると防災行政無線や公民館、自治会集会所、小・中学校、幼稚園、保育園館内への音声放送、事前登録者へのメール告知、携帯・スマートフォンへのエリアメール・緊急速報メールとして自動連携し、市民の方に伝達されます。

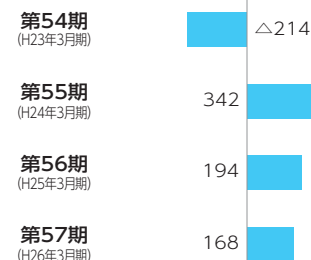


当社は今回の納入経験を活かし、各自治体の地域の特徴を十分に考慮した防災情報システムの提案及び構築を行い、更なる防災分野での社会貢献を行ってまいります。

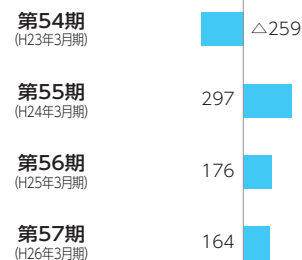
## 売上高 (百万円)



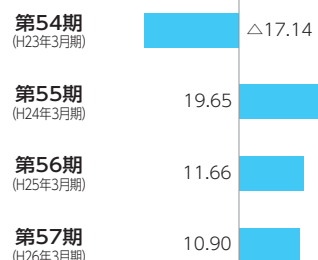
## 経常利益 (百万円)



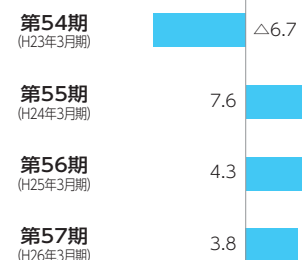
## 当期純利益 (百万円)



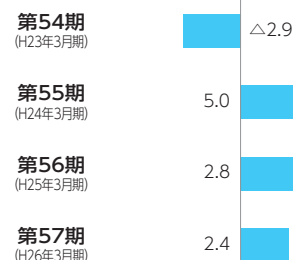
## 1株当たり当期純利益(EPS) (円)



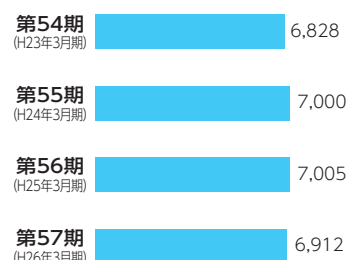
## 自己資本利益率(ROE) (%)



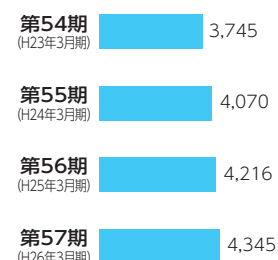
## 総資産経常利益率(ROA) (%)



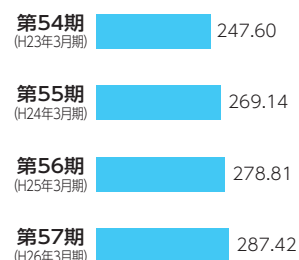
## 総資産 (百万円)



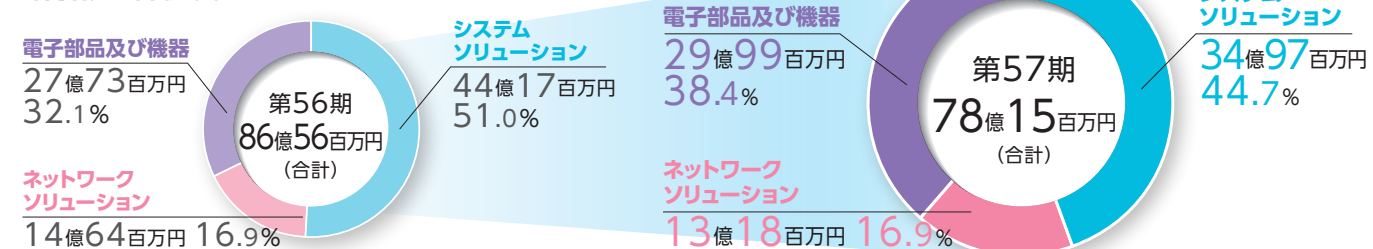
## 純資産 (百万円)



## 1株当たり純資産(BPS) (円)



## 部門別売上高(連結)



### システムソリューション

教育・研究機関、中央省庁向けに教務システム、認証システム、及びセキュリティシステム等の可用性の高い戦略的なソリューションをお客様のニーズに合わせて、システム企画から設計構築、運用保守まで一括して提供しております。

また、民間向けでは、業務運用ソフトウェア・データベース監査アプリケーション等のアプリケーションビジネスの展開を、製造業向けには、3次元CADを提供するとともに、3D-Printer等の周辺装置や設計・生産システムの核となる製品情報管理(Product Data Management)、ライフサイクル管理(Product Lifecycle Management)を提案しております。

さらに、これからのオムニチャネル時代に対応したデジタルマーケティング領域(eコマース、eCRM、MDM)で海外の優れたソリューション商品やサービスを提供しております。



### ネットワークソリューション

情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供しております。

次世代の高画質テレビとして期待される4Kテレビ対応のエンコーダ・デコーダやスマートテレビ、タブレット向け映像配信システムなどビデオ関連ソリューションをはじめ、長距離地上無線アクセスネットワーク、衛星通信ネットワークなど無線を利用した防災・減災に最適な機器を販売しております。

また、それらの機器とJアラート受信機、自動起動装置などを組み合わせ、様々な災害情報伝達手段を提供するマルチベンダーシステムインテグレーターとして多数の実績を有しております。



### 電子部品及び機器

高度な知識と経験を要する防衛分野、各種産業機器分野のニーズに独自の技術支援で迅速かつ的確に対応しております。電子部品事業においては防衛産業・移動体通信分野にマイクロ波・ミリ波機器用各種部品、産業機器分野には高信頼性・耐久性が要求される電源用部品、高性能鉛蓄電池、高信頼性タッチパネル、長期信頼性が要求される特殊LEDチップ、特殊材料等各種電子部品を国内外から幅広く供給しております。さらに、計測機器事業においては計測解析市場に対応するデータ収録製品及びGPIB関連製品、RF信号の収録・再生機器の販売、シミュレーションソフトウェアに関しては光伝送及び電力系統の大規模回路シミュレーションを可能にするソフトウェアの販売を行っております。加えて海外子会社を販売拠点として独自の高い電子部品を海外メーカーに供給しております。





### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第57期 H26.3.31現在	第56期 H25.3.31現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	5,664,633	6,032,620
固定資産	1,247,950	973,338
有形固定資産	424,182	443,907
無形固定資産	6,493	4,888
投資その他の資産	817,275	524,543
資産合計	6,912,584	7,005,959
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	2,170,549	2,420,025
固定負債	396,163	369,483
負債合計	2,566,713	2,789,509
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,418,367	4,299,590
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	369,196
自己株式	△112,127	△111,566
その他の包括利益累計額	△72,496	△83,140
その他有価証券評価差額金	24,229	2,692
繰延ヘッジ損益	153	△43
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△74,174
退職給付に係る調整累計額	△20,451	—
純資産合計	4,345,871	4,216,450
負債純資産合計	6,912,584	7,005,959

### Point 1 資産の状況

流動資産は56億6千4百万円(前期末60億3千2百万円)となり、3億6千7百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億2千4百万円増加しましたが、現金及び預金が7億1百万円、商品及び製品5千2百万円、リース投資資産が7千4百万円減少したことによりです。固定資産は12億4千7百万円(前期末9億7千3百万円)となり、2億7千4百万円増加しました。これは主に投資その他の資産の保険積立金が2億4千8百万円減少しましたが、投資有価証券が5億4千3百万円増加したことによりです。

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第57期 H25.4.1~H26.3.31	第56期 H24.4.1~H25.3.31
売上高	7,815,371	8,656,681
売上原価	5,793,997	6,587,120
売上総利益	2,021,374	2,069,560
販売費及び一般管理費	1,856,704	1,840,739
営業利益	164,669	228,820
営業外収益	12,719	6,961
営業外費用	8,467	41,472
経常利益	168,921	194,309
特別利益	9,357	28,002
特別損失	—	32,356
税金等調整前当期純利益	178,279	189,955
法人税、住民税及び事業税	13,511	13,598
少数株主損益調整前当期純利益	164,768	176,357
当期純利益	164,768	176,357

【注記事項】1株当たり当期純利益10円90銭

### Point 2 負債純資産の状況

流動負債は21億7千万円(前期末24億2千万円)となり、2億4千9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億2千4百万円、取引銀行との間のコミットメントライン契約枠を増加させたため、短期借入金を1億円減少したことによりです。

固定負債は3億9千6百万円(前期末3億6千9百万円)となり、2千6百万円増加となりました。これは主に当連結会計年度より適用した従業員の退職給付債務のための退職給付に係る債務が前連結会計年度の退職給付引当金より4千6百万円純増加したことと長期未払金の減少によりです。

純資産は43億4千5百万円(前期末42億1千6百万円)となり、1億2千9百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円、当連結会計年度より適用された退職給付に係る調整累計額2千万円の減少がありましたものの、当期純利益1億6千4百万円の計上により利益剰余金が増加したことによりです。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第57期 H25.4.1~H26.3.31	第56期 H24.4.1~H25.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△290,280	1,155,625
投資活動による キャッシュ・フロー	△157,562	452,429
財務活動による キャッシュ・フロー	△149,850	△547,273
現金及び現金同等物に係る 換算差額	12,409	16,832
現金及び現金同等物の増減額	△585,284	1,077,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,940	2,509,326
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△15,868	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,985,787	3,586,940

### Point 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益1億7千8百万円、たな卸資産の減少5千6百万円の増加要因がありましたものの、売上債権4億2千3百万円の増加、仕入債務1億3千2百万円の減少の減少要因により2億9千万円の減少(前年同期11億5千5百万円の増加)となりました。

### Point 4 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金1億円の満期払い戻しと保険積立金2億5千1百万円の入金がありましたが、投資有価証券の購入5億1千3百万円の支出により1億5千7百万円の減少(前年同期4億5千2百万円の増加)となりました。

### Point 5 財務活動によるキャッシュ・フロー

取引銀行との間でコミットメントライン契約枠増加のため短期借入金の一部1億円を返済、配当金の支払4千5百万円により1億4千9百万円の減少(前年同期5億4千7百万円の減少)となりました。

### 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第57期 H25.4.1~H26.3.31	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成25年4月1日期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590	2,692	△43	△11,613	△74,174	—	△83,140	4,216,450
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△45,369		△45,369							△45,369
当期純利益			164,768		164,768							164,768
連結範囲の変動			△60		△60							△60
自己株式の取得				△561	△561							△561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						21,537	196	—	9,360	△20,451	10,643	10,643
連結会計年度中の変動額合計	—	—	119,339	△561	118,777	21,537	196	—	9,360	△20,451	10,643	129,421
平成26年3月31日期末残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871

記載金額は千円未満を切り捨てております。

会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)	
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535	
設立	1957年6月8日	
資本金	34億2千6百万円	
決算期	3月	
従業員数	156名	
役員	代表取締役社長	黒田 哲夫
	取締役	古畑 直樹
	取締役	古田 耕児
	取締役	猪坂 哲
	取締役	長谷川 章詞
	取締役	小柳 誠
	取締役	石川 理香
	常勤監査役	石橋 信一郎
	監査役	秋田 康博
	監査役	大橋 博行
	監査役	秋元 創一郎

支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
北米駐在事務所	米国オレゴン州バンド市

子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド  
事業内容：電子部品及び機器事業

日本ログフォース株式会社  
事業内容：電子部品及び機器事業

(注)リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカは平成26年4月28日に清算終了しております。

株式の状況

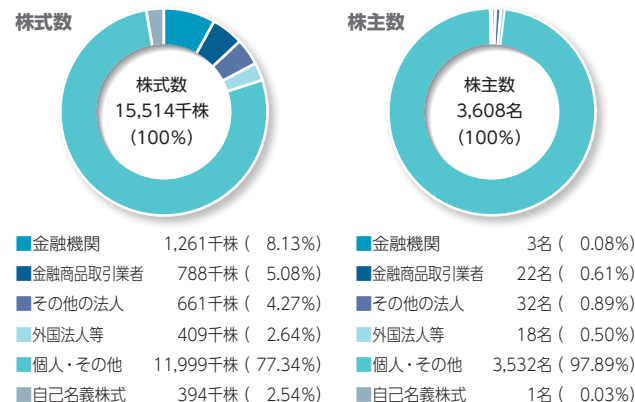
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	3,608名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,894	12.52
石川 道子	740	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
株式会社SBI証券	355	2.34
日本証券金融株式会社	328	2.17
理経従業員持株会	193	1.27
クレディスイス アーゲー チュリッヒ レジデント トウキョウ	188	1.24
尾形 裕良	131	0.86

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



デジタルアーツ株式会社と販売代理店契約を締結  
重要ファイルの徹底管理・リモート削除可能なセキュリティソリューション  
[FinalCode]、[FinalCode for CAD]の販売を開始

当社は、デジタルアーツ株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長 道具 登志夫)と販売代理店契約を締結し、ファイル・セキュリティソリューション「FinalCode」、[FinalCode for CAD] (CAD版は当社取り扱いが初めてとなります)の販売を開始致しました。

■市場背景

昨今、クラウド及びモバイル化が進み安全な環境でのデータ管理がより複雑になるなか、企業の機密情報を狙った標的型サイバー攻撃が巧妙化し情報漏洩するケースや、企業内の重要情報ファイルが人為的・管理的ミスによって流出するといった被害が大きな社会問題になっています。そのような背景により官庁・企業・個人を問わず今後も情報セキュリティは更に重要視され、導入実装が十分に見込まれます。

特に製造業では、製品の企画書や設計CADデータなどを外部へ送付する機会が多いにもかかわらず、手元を離れたデータの制御は難しいという、外部企業に自社のセキュリティの統治を行き届かせるのは至難の業です。また二次・三次利用する場合、従来型の暗号化(パスワードによる解除)と権限管理だけでは情報漏洩の防止にはなりません。

■「FinalCode」製品概要

「FinalCode」はメールなどでファイルを外部に送ることを前提に、そのファイルを暗号化して開封状況などの利用状況を追跡し、遠隔での削除も可能なソリューションです。

動作検証済みアプリケーションでのみ暗号化ファイルを利用できるホワイトリスト方式\*1と画面キャプチャなど起動を防止したいアプリケーションをブロックするブラックリスト方式\*2を採用しているため、FinalCodeで暗号化されたファイルがどんな環境で利用・閲覧されてもIRM\*3制御が効き続けます。

\*1. ホワイトリスト方式：安全なアプリケーションやキーワードのデータベースで、指定された以外のものを全て拒否する方式。 \*2. ブラックリスト方式：拒否するアプリケーションやキーワードのデータベースで、指定されたものを拒否する方式。 \*3. IRM：Information Rights Management (ファイルを暗号化し、閲覧や編集などを管理、制限したり、操作履歴を記録したりすること)

■特長

- パスワード設定が不要のファイルセキュリティを実現  
開封できるユーザーを限定してパスワードの設定なしでファイルを暗号化するため、パスワード通知の手間がなく、パスワード漏洩による第三者への情報漏洩のリスクもありません。
- 100%ファイル追跡が可能  
ファイル送信後も、相手に渡したファイルに対して送信先での操作履歴を確認できます。
- 遠隔でファイル削除が可能  
ファイル送信後も権限変更が可能で、送信者が遠隔で相手に渡したファイルの削除も可能です。不正アクセス時にアラートによる通知設定も行えます。
- 多種のアプリケーションファイルの制御が可能  
Word、Excel、PDFをはじめ、CAD以外のファイルでもIRM制御が可能です。
- フレキシブルなライセンスモデル  
自社でサーバーを管理する必要のないASP版とオンプレミス版があり、ASP版はシステム構築の必要がないため費用を抑えて早めに導入することが可能です。

